

## 平成28年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化			担当部局	職業安定局雇用開発部		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室		地域就労支援室長 田中 歩		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法 第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害者の求職者が増加し、就労支援については体系的な支援の実施が必要になることが見込まれる中で、全国的な体制の整備に向けて、ハローワークにおける発達障害者の支援体制を拡充・強化するとともに、支援機関や事業主等への啓発事業を実施、発達障害者の雇用の促進と安定を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムについては、ハローワークに就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)を配置し、発達障害などによりコミュニケーション能力や対人関係に困難を抱えている者について、希望や特性に応じて専門支援機関に誘導するとともに、障害者向けの専門支援を希望しない者については、個別の相談・支援を実施する。また、労働局に発達障害者専門指導監を配置し、専門的な知見に基づき、就職支援ナビゲーター(発達障害者支援分)の活動に対して指導・助言を実施する。発達障害者等に対する小集団方式による支援事業については、発達障害等の要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている求職者に対し、小集団方式によるセミナーやグループワーク等を通じた職場でのコミュニケーションスキル等の付与や、個別の職業相談等を実施する。発達障害者就労支援者育成事業については、発達障害者に対して就労支援などを行う者等に対して就労支援ノウハウの付与のための講習会及び体験交流会を実施するほか、事業所において発達障害者を対象とした職場実習を行い、雇用のきっかけづくりを行う体験型啓発事業を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の状況	当初予算	344	384	386	615	686		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	344	384	386	615	686		
執行額	295	331	354						
執行率 (%)	86%	86%	92%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	○若年コミュニケーション能 力要支援者就職プログラム 平成28年度 就職率62.3% 以上	就職率	成果実績	%	59.4	61.5	66.1	-	-
			目標値	%	40	59.4	58.8	-	62.3
			達成度	%	148.5	103.5	112.4	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	○発達障害者等に対する 小集団方式による支援事業 平成28年度 支援終了者の 就職率40%	就職率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	40
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	○発達障害者就労支援者 育成事業 セミナー参加者による満足 度(満足、やや満足の割合) 90%以上	セミナー参加者による満足 度(満足、やや満足の割合)	成果実績	%	92	89	89	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	102.2	98.9	98.9	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	○若年コミュニケーション能 力要支援者就職プログラム 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)が実施す る個別支援の対象者数	活動実績	人	3,329	4,196	4,483	-		
			当初見込み	人	2,625	2,975	3,150	3,850	
	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
○発達障害者等に対する小集団方式による支援事業 小集団支援対象者数	活動実績	人	-	-	-	-			
		当初見込み	人	-	-	-	500		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	○発達障害者就労支援者育成事業 セミナー参加者	活動実績	人	1,580	1,424	1,290	-		
			当初見込み	人	1,700	1,600	1,300	1,300	

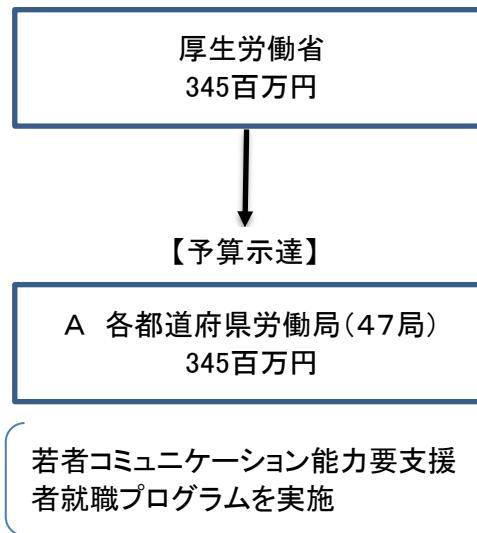
単位当たり コスト	算出根拠  若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム X(執行額(千円))／Y(個別支援対象者数(人))	/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		単位当たり コスト	千円	85	77	77	114
単位当たり コスト	算出根拠  発達障害者等に対する小集団方式による支援事業 X(執行額(千円))／Y(小集団支援対象者数(人))	/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		単位当たり コスト	千円	-	-	-	314
単位当たり コスト	算出根拠  発達障害者就労支援者育成事業 X(執行額(千円))／Y(セミナー参加者(人))	/	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		単位当たり コスト	千円	6	6	5.4	6.5
		計算式	X/Y	9,000/1,580人	8000/1,424人	7000/1,290人	8,463/1,300

平成 28・ 29年度 予算内 訳  (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	464	525	相談員単価の変更による。
	職員旅費	1	1	
	委員等旅費	8	7	
	庁費	100	111	
	委託費	8	8	
	土地建物借料	34	34	
	計	615	686	

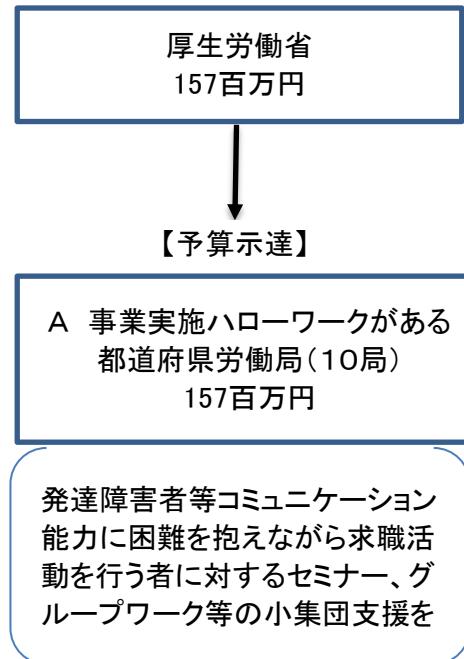
事業所管部局による点検・改善																	
	項目	評価	評価に関する説明														
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民や社会のニーズに沿っている。														
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが効率的かつ効果的であるため、国が実施すべきである。														
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、優先度の高い事業である。														
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発達障害者就労支援者育成事業については、一般競争入札を実施し競争性を確保している。ブロックによっては、一者応札となったものもあるため、ブロックの区分けの検討や公募期間の長期化等を見直したい。														
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有															
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無															
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限の経費であり、水準は妥当と考える。														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	発達障害者の就労支援事業の実施に必要な経費に限定している。														
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-															
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発達障害者就労支援者育成事業については、講習会・交流会を開催する地域を絞り込み、コスト削減や効率化を図っている。														
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムについては、目標を達成している。発達障害者就労支援者育成事業においては、未達成だが、達成率98.9%であり、高い水準である。														
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が行う職業紹介や雇用施策と一体的に実施することにより高い実効性を發揮している。														
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムについては、目標を達成している。発達障害者就労支援者育成事業においては、未達成だが、達成率99.2%であり、高い水準である。														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-															
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記事業は対象者を雇い入れた事業主を助成するものである。一方、本事業はハローワークにおける専門相談員の配置や就労支援者の啓発を目的とした講習会等を実施するものであり、異なる事業である。														
点検・改善結果	点検結果	○若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム 近年増加している発達障害を有する求職者について体系的な支援の必要性が見込まれる中、ハローワークの専門援助部門のみならず一般相談窓口での支援体制の充実が求められており、対象者も増加傾向にあるため、さらなる全国的な体制整備に向けて引き続き本事業を継続する必要がある。  ○発達障害者就労支援者育成事業 現在、事業主や就労支援機関関係者の発達障害者に対する理解はまだ十分とは言えない状況であり、今後も本事業を通じて発達障害者の雇用促進に係る意識啓発を図ることが重要であるため、引き続き本事業を継続する必要がある。															
	改善の方向性	○発達障害者就労支援者育成事業 ブロックの区分けを見直し、各ブロックとも多くの参加者が見込めるよう改善を図るとともに、意見交換が充実した結果、アンケートの回答時間を確保できなかった点を踏まえ、セミナー全体の進行について適切に進捗管理を行うよう見直しを行う。															
外部有識者の所見																	
近年の社会問題となりつつある発達障害者の求職活動の支援事業であり、アウトカム指標の就職率で実績を上げている。その他の指標でも有効な活動ができるものと評価できる。28年度は予算額をほぼ倍増しており、効果の発現も期待される。現状の事業の継続を認める。(増田 正志)																	
行政事業レビュー推進チームの所見																	
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。																
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																	
現状通り	引き続き、限られた予算事業の効率的・効果的な執行に努め、発達障害者の支援体制の拡充・強化に努める。																
備考																	
関連する過去のレビューシートの事業番号																	
平成22年度	942	平成23年度	814	平成24年度	715												
平成25年度	555	平成26年度	552	平成27年度	560												

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

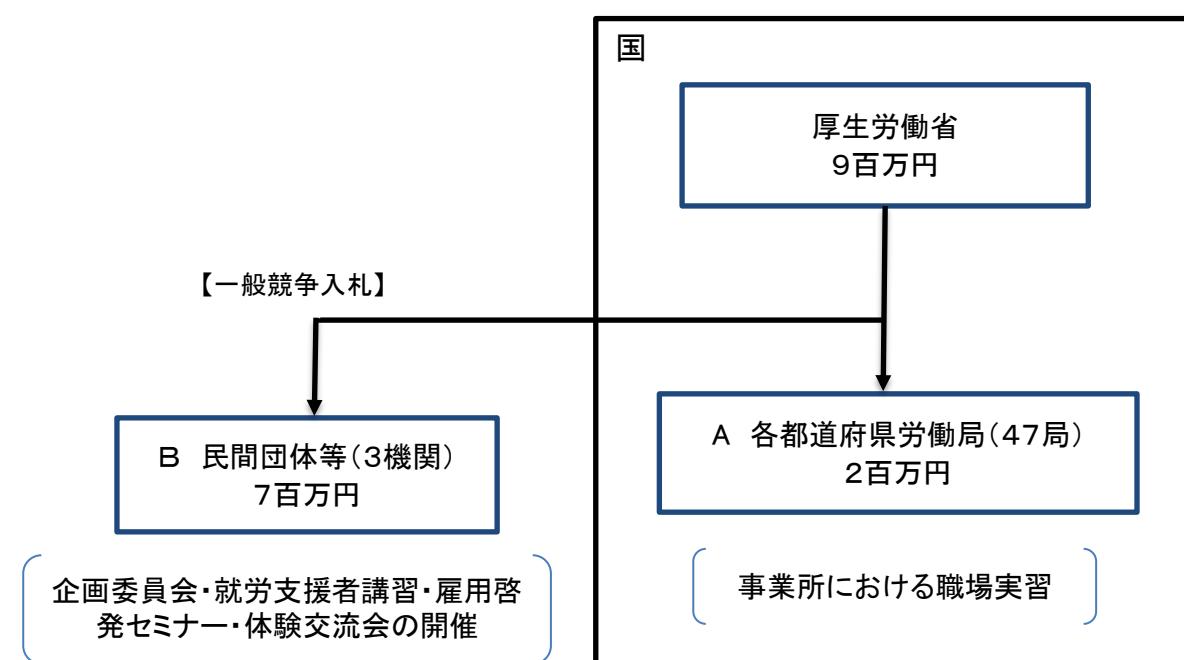
若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム



発達障害者等を対象とした小集団方式の支援事



発達障害者就労支援者育成事



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行つ  
ているかについて補足する)  
(単位：百万  
円)

## 支出先上位10者リスト

A.

A.	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	東京労働局	-	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	35	-	-	-	-
2	大阪労働局	-	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	32	-	-	-	-
3	神奈川労働局	-	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	19	-	-	-	-
4	福岡労働局	-	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	16	-	-	-	-
5	北海道労働局	-	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	16	-	-	-	-
6	兵庫労働局	-	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	16	-	-	-	-
7	愛知労働局	-	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	16	-	-	-	-
8	埼玉労働局	-	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	15	-	-	-	-
9	千葉労働局	-	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	12	-	-	-	-
10	宮城労働局	-	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	8	-	-	-	-

B

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト